若者チャレンジ応援事業助成金交付申請書

令和 年 月 日

公益財団法人山口きらめき財団 所在地 〒 理事長 様

団体名

代表者職氏名

若者チャレンジ応援事業助成金の交付を受けたいので、若者チャレンジ応援事業助成金交付 要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 申請する事業の名称							事業
2 助成金申請額			円	※上限は	20万円		
	(1)	団体概要書	(別紙1)			[]
3 添 付 書 類	(2)	事業計画書	(別紙2)			[]
	(3)	(3) 事業収支予算書(別紙3)]
※ 揃っているか確			団体全体の収 団体独自で作成し			[]
認し、[]に○を付け	(5) 🕏	会員・役員名	簿(現在のも	の)		[]
てください	(6) 新	組織の運営に	関する規則等	(定款・規約	• 会則等)	[]
	$(7)^{-2}$	その他申請に	必要なもの			[]
4 過去5年間の	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和	6年度
当財団からの 助成金交付状況	交付額						

※既に当財団から3回以上助成金の交付があった場合には、今回申請できません。

<申請事業に関する他機関・団体への補助金・助成金の申請状況> ※予定も含む

機関・団体名	
助成事業名・金額	

<事務担当者連絡先> ※日中必ず連絡が取れる箇所や携帯電話の番号を記入してください

住		所	〒 −		
職	氏	名	役職()氏名()
Т	E	L		FAX	
メー	ルアド	レス			

団 体 概 要 書

ふりがな		ふりがな	:
団 体 名		代表者職氏名	, 役職: 1
団体所在地	〒 —		
			全会員数
設立年月日		会 員 数	うち18歳~30歳
			うち大学生等
団 体 の設立趣旨的		活動分野 ※該動するに全すでは、 ※該動でするにからい。	□ 保健、医療または福祉 と
直前 令 和 年 間	団休の事業担増 (事業弗総額)		В
の 主	団体の事業規模(事業費総額)		円
主 な活 令 和 ま ま			
績	団体の事業規模(事業費総額見込)		円
令和7年度活動計画			

※活動実績、活動計画には、助成事業に申請しようとする事業以外のものも含め、**団体の中心的な活動**を記入してください。活動実績がない場合には空欄としてください。

事業計画書

事業の名称							事業
	◆解決し7	たい地域や	社会の公益	的な課題			
解決したい							
地域や社会の	◆課題の領	解決に向け	た取組のブ				
公益的な課題	V HARREST /	1+9<1-1-1-7	72-12-12-2	, i. , i			
事業の目的							
課題解決のため	に実施する	事業の概要	Ę				
◆事業の実施期	間						
令和	年	月	目 ~	- 令和	年	月	日
◆対象者及び参	加人数 ※	どのような。	人達を対象に	こ行うか・どの	くらいの人猿	数を集める	かを記入
◆実施内容・方	法 ※ <u>いつ・</u>	どこで・何る	を・どのよう	な方法で行うかど	スケジュール	も含め具体的	的に記入

◆実施体制及び地域との連携 ※事業における団体内部の役割分担・地域とどのように連携して実施するか 〈団体内部の体制〉				
〈連携・協力団体〉※事業を実施する 団体名	上で協力してもらえる他機同 協			
事業を行うことで期待される成界(1)申請年度で達成したい目標		ぶあれば記フ	人(参考 6P)	
(2)事業を実施することで地域や	b社会の公益的な課題の)解決にど	のくらいつながるか	
今後の展望※助成事業終了	後の活動の展開など、今行	後の予定を	記入	

(別紙3)

事 業 収 支 予 算 書

(1) 収入

(単位:円)

科目	予 算 額		内 訳
1 11 □	1)异(银	内 容	積算根拠
①当財団助成金	円	上限 200,000 円	
②他機関・団体からの補助金・助成金	円		
③寄付金・協賛金	円		
④広告料	円		
⑤自己負担金	円		
⑥その他	円		
⑦入場料等収入	円		
⑧プログラム売上等収入	円		
収入合計 (A)	円		

(2)支 出

(2) 文 山		内 訳			
科目	予 算 額	内容	積	算 根	! 拠
⑨謝 金	円				
⑩旅 費	円				
⑪消耗品費	円				
②印刷費・ 広告宣伝費	円				
③備品費	円				
4通信運搬費	円				
⑤会議費	円				
⑯使用料・賃借料	円				
⑪設営費・舞台費	円				
®その他の経費	円				
助成対象となる支出計圏	円				
助成対象外支出計©	円				
支出合計 (B+C)	円	※収入合計(例)。	と支出合計 (圏+C)	は一致す	ること

事業収支予算書を記入する場合の注意事項

*この表には申請する事業の経費のみを記入してください

- 「②他機関・団体からの補助金・助成金」の内訳欄には、当財団以外の交付元団体別に額を 記入してください
- 「⑦入場料等収入」とは、音楽・演劇・ミュージカル等の公演や展覧会・上映会において入場者から徴収する料金や、知識や技能習得のためのセミナー等において、参加者から受け取る参加料をいいます
- 「®プログラム売上等収入」とは、公演や展覧会等でのプログラムや目録等の売上金をいいます
- 「内訳」の「内容」欄には経費の明細項目を、「積算根拠」欄には、具体的な数値(単価× 員数・回数・個数等)を記入してください。5万円以上の物品を購入する場合は、根拠とな る見積書や価格表の写しを添付してください
- 「助成対象となる支出計®」には、助成対象となる経費のみを記入してください
- 「助成対象外支出計©」には、助成事業全体の経費のうち、助成対象とならない経費(家賃 や光熱水費等の運営費、食糧費や講師への手土産代、委託費等)を記入してください
- 助成対象とならない経費については、「募集案内」や「申請の手引き」を参照してください

【参考】目標数値の例

- イベントや講座、研修会等の参加者数、これまでの参加者数と比較しての増減値
- 交流拠点や施設等の利用者数、これまでの参加者数と比較しての増減値
- 新たな運営スタッフや会員の加入数
- 新たな単発ボランティア数やボランティアの登録者数
- 連携や協力団体・機関の数
- イベントや講座、研修会、定例活動等の実施回数、これまでの実施回数と比較しての増減値
- 行ったイベントに対する理解度や定着度(%) ※アンケート実施による
- 団体の啓発ツール(リーフレット、チラシ、ポスター、会報等)の作成枚数や配布箇所数
- 団体のホームページやSNS、youtube 等の閲覧数や登録者数
- 団体のホームページやSNS、youtube 等の更新回数や動画等の作成回数
- 他の広報機関(市報、TV、新聞、SNS等)での掲載回数
- 団体に関する問合せ回数
- イベントや講座、研修会等に参加した会員・スタッフの習熟度合や経験度合(%) など ※上記は一例です。団体の事業内容やこれまでの実態に合わせた目標値を設定してください。